

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第130期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	22,843	23,490	24,324	22,870	20,589
経常利益（百万円）	1,858	1,922	1,890	1,524	1,243
当期純利益（百万円）	1,660	1,116	1,068	581	719
純資産額（百万円）	32,961	33,012	32,111	29,293	30,404
総資産額（百万円）	41,175	39,701	38,443	37,042	38,204
1株当たり純資産額（円）	1,636.18	1,635.67	1,627.65	1,682.19	1,683.15
1株当たり当期純利益金額（円）	80.78	55.51	53.44	29.87	41.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	80.1	82.9	83.2	78.8	79.3
自己資本利益率（%）	5.2	3.4	3.3	1.9	2.4
株価収益率（倍）	15.61	25.22	21.28	27.45	15.92
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,082	1,971	2,649	2,107	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,758	△3,044	△1,978	△2,618	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△845	△546	△1,011	△232	226
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,028	5,409	5,069	4,326	4,582
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	584 [173]	583 [214]	589 [222]	599 [205]	599 [178]

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	22,749	23,427	24,365	22,911	20,628
経常利益 (百万円)	1,774	1,863	1,838	1,505	1,144
当期純利益 (百万円)	1,533	1,095	1,442	566	656
資本金 (百万円)	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
発行済株式総数 (千株)	20,464	20,464	20,064	20,064	19,064
純資産額 (百万円)	31,882	31,803	31,348	28,546	29,582
総資産額 (百万円)	39,764	38,302	37,639	36,224	37,318
1株当たり純資産額 (円)	1,582.68	1,581.48	1,594.95	1,645.90	1,644.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	27.00 (12.50)	22.50 (12.50)	22.50 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.60	54.46	72.11	29.10	37.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	83.0	83.3	78.8	79.3
自己資本利益率 (%)	5.0	3.4	4.6	1.9	2.3
株価収益率 (倍)	16.90	25.71	15.77	28.18	17.45
配当性向 (%)	33.5	45.9	37.4	77.3	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	350 [163]	353 [206]	362 [222]	370 [205]	369 [178]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3. 提出会社の平成20年3月期の1株当たり配当額27円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4. 平成22年3月期の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

5. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和2年10月	京都市中央卸売市場の開設により、同構内即ち、京都市下京区に京都中央市場倉庫株式会社を創立
昭和12年9月	株式会社中央倉庫（現社名）に商号変更
昭和15年1月	現在地に本店を移転、同所に梅小路営業所（現、梅小路支店梅小路営業所）を開設、旧所在地の本店を市場営業所に改称（平成16年12月、京都市に返還）
昭和18年6月	京都市中京区に西大路営業所を開設
昭和27年12月	中央梱包株式会社（連結子会社）を設立
昭和33年12月	一般区域貨物自動車運送事業の限定免許を受ける。事業区域 京都市
昭和37年11月	福井市に福井出張所（現、北陸支店福井営業所）を開設
昭和38年6月	京都市伏見区に城南営業所（現、梅小路支店城南営業所）を開設
昭和42年12月	京都市中京区に中京営業所（現、トランクルームサービス事業部京都店）を開設
昭和44年3月	大阪府茨木市に北大阪営業所（現、大阪支店大阪営業所）を開設
昭和45年12月	京都証券取引所（平成13年3月、大阪証券取引所と合併）に上場
昭和48年1月	金沢市に金沢営業所（現、北陸支店金沢営業所）を開設
昭和48年7月	中倉陸運株式会社（連結子会社）を設立
昭和48年8月	一般区域貨物自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可を受け、中倉陸運株式会社へ運送営業の一部（一般区域貨物自動車運送事業）を譲渡、自動車運送取扱事業の登録を受ける
昭和49年12月	岡山県倉敷市に岡山営業所（現、岡山支店岡山営業所）を開設
昭和53年4月	東京都江東区に東京営業所（現、東京支店東京営業所）を開設
昭和54年3月	大阪税関長より通関業の許可を受ける
昭和55年6月	大阪府茨木市に大阪北流営業所（現、大阪支店北大阪営業所）を開設
昭和55年8月	愛知県小牧市に小牧PDセンター（現、名古屋支店小牧営業所）を開設
昭和55年10月	京都府久世郡に京都PDセンター（現、京都南支店京都PDセンター）を開設
昭和60年2月	滋賀県栗東市に滋賀PDセンター（現、滋賀支店滋賀PDセンター）を開設
昭和60年7月	石川県小松市に小松出張所（現、北陸支店小松営業所）を開設
昭和60年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年8月	大阪市中央区に大阪国際貨物事務所（現、大阪支店大阪国際貨物営業所）を開設
平成4年6月	静岡県浜松市に東名浜松営業所（現、名古屋支店浜松営業所）を開設
平成4年8月	岡山県倉敷市に倉敷営業所（現、岡山支店倉敷営業所）を開設
平成5年11月	埼玉県桶川市に埼玉営業所（現、東京支店埼玉営業所）を開設（平成9年11月、埼玉県加須市に移転）
平成6年8月	富山県射水郡に富山営業所（現、北陸支店富山営業所）を開設（平成17年11月、射水郡から射水市へ所在地表示が変更）
平成8年3月	愛知県江南市に愛岐営業所（現、名古屋支店愛岐営業所）を開設
平成9年6月	神戸市中央区に大阪支店神戸国際貨物事務所（現、大阪支店神戸国際貨物営業所）を開設
平成9年12月	京滋支店京都PDセンターにおいて国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001:2000）の認証を取得
平成10年9月	滋賀県蒲生郡に京滋支店湖東PDセンター（現、滋賀支店湖東PDセンター）を開設
平成11年3月	京滋支店滋賀PDセンターにおいて国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001:2000）の認証を拡大取得
平成11年5月	有限会社フクワ商事（現、フクワ商事株式会社）（非連結子会社）に全額出資
平成13年9月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成15年4月	大阪市大正区に国際貨物部大阪南港営業所を開設
平成17年2月	第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受ける
平成17年12月	上海中倉物流有限公司（非連結子会社）を営業開始
平成18年6月	ホームサービス事業部京都店（現、トランクルームサービス事業部京都店）において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC27001:2005の認証を取得
平成18年10月	京都府久世郡に京都南支店久御山営業所を開設

- 平成19年4月 中央梱包株式会社を吸収合併
- 平成19年7月 トランクルームサービス事業部東京店において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO／IEC27001:2005の拡大認証を登録
- 平成20年6月 大阪支店トランクルームサービス大阪店（現、トランクルームサービス事業部大阪店）において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO／IEC27001:2005の拡大認証を登録
- 平成21年6月 トランクルームサービス事業部伏見店及び名古屋支店浜松南出張所において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO／IEC27001:2005の拡大認証を登録
- 平成21年10月 茨城県猿島郡に東京支店茨城営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社3社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

##### (1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

##### ① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

##### ② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

##### ③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

##### ④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

##### ⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

##### ⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

##### (2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

#### （運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

##### (1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

##### (2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

##### (3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運㈱、フクワ商事㈱

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

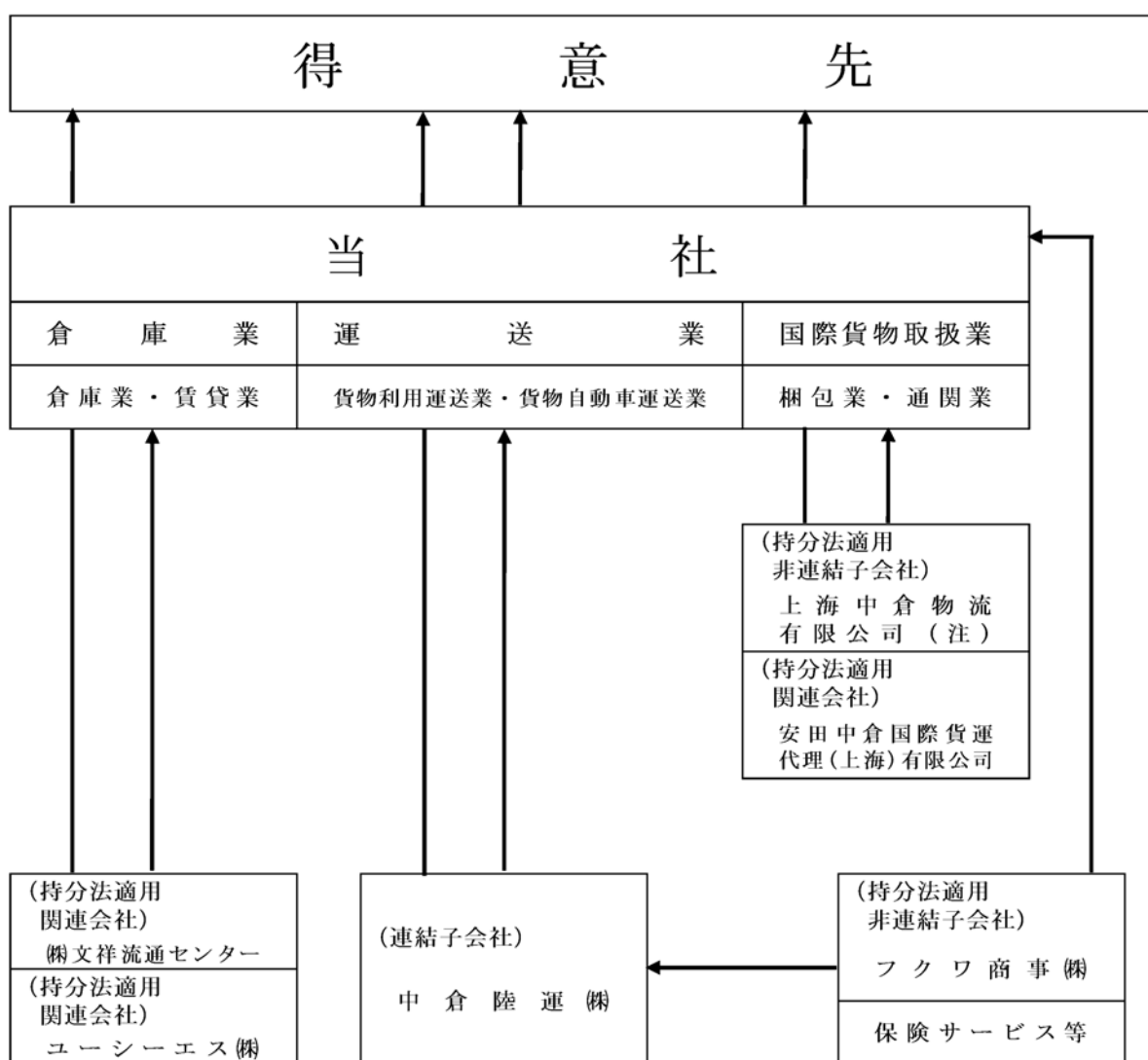
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

上海中倉物流有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上海中倉物流有限公司は平成21年7月に閉鎖し、現在清算中であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	86.0	有	—	当社荷主貨物の運送を行っております	建物の賃貸
(持分法適用 非連結子会社) フクワ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	無	—	当社取引貨物の保険を引受ける代理店業務等を行っております	建物の賃貸
上海中倉物流有限公司(注)2.	中国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物 取扱業	100.0	有	—	当社荷主貨物他の通関等を行っております	—
(持分法適用 関連会社) (株)文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物他の流通加工を行っております	—
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡 久御山 町	50	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物のフィルム加工を行っております	建物の賃貸
安田中倉国際 貨運代理(上海) 有限公司	中国 上海市	千RMB 5,977	国際貨物 取扱業	30.0	有	—	当社荷主貨物他の国際貨物の運送代理、通関等を行っております。	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上海中倉物流有限公司は平成21年7月に閉鎖し、現在清算中であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫業	238 [152]
運送業	257 [ 9]
国際貨物取扱業	65 [ 17]
全社(共通)	39 [ 0]
合計	599 [178]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369 [178]	40.8	14.8	4,631,155

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央倉庫労働組合と称し平成22年3月末現在の組合員数は310名で、上部団体として全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。会社と労働組合の間には、現在特記すべき問題はございません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界同時不況から一部に持ち直しの動きは見られるものの、企業収益および設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、荷主企業の在庫調整、減産や輸出入貨物の落ち込みにより国内総物流量が一層低下するなか、競争激化の状況は続き、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成21年9月に茨城県猿島郡において建築中の倉庫（鉄筋コンクリート・鉄骨混合構造5階建延面積15,600㎡）を完成稼働させ、東京支店茨城営業所を開設（平成21年10月）しました。また、平成21年6月にトランクルームサービス事業部伏見店等において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は20,589,888千円（前期比10.0%減）、営業利益は1,184,924千円（前期比17.0%減）、経常利益は1,243,041千円（前期比18.5%減）となり、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しがなくなり、719,782千円（前期比23.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は、第4四半期になって回復の兆しはあったものの、トン数ベースでは期を通じて前期を下回り、保管残高は減少傾向を辿りました。これらの結果、倉庫業の営業収益は5,076,365千円（前期比13.3%減）、営業利益は543,699千円（前期比29.0%減）となりました。

#### ② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は、第3四半期以降回復傾向となり、前期とほぼ横ばいとなりました。これらの結果、営業収益は10,987,822千円（前期比4.7%減）、営業利益は938,706千円（前期比5.0%増）となりました。

#### ③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、取扱数量は、期後半に入って前期を上回るようにはなりましたが、前半の落ち込みをカバーするにはいたらず、通関業および梱包業とも前期に比し大幅な減少となりました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は4,601,273千円（前期比17.3%減）、営業利益は311,477千円（前期比25.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,381,020千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,351,832千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで226,839千円の増加となり、前連結会計年度末に比べ255,929千円(5.9%)増加し、当連結会計年度末には4,582,422千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,381,020千円と前年同期と比べ273,485千円(13.0%)の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、2,351,832千円と前年同期と比べ266,205千円(10.2%)の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いのための支出はありましたが、自己株式の第三者割当による処分収入によるものであり、226,839千円と前年同期と比べ459,119千円(一%)の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
倉庫業 (千円)	5,076,365	△13.3
運送業 (千円)	10,987,822	△4.7
国際貨物取扱業 (千円)	4,601,273	△17.3
合計 (千円)	20,665,462	△10.0

(注) 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益75,573千円を含んでおります。

### (2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均)	185千トン △12.6
	入庫高	1,001千トン △30.9
	出庫高	1,028千トン △28.5
	貨物回転率 (数量・月末平均)	45.7% △19.5
運送業	運送取扱高	1,640千トン △0.7
国際貨物取扱業	輸出入取扱高	312千トン △15.0
	梱包取扱高	66千m <sup>3</sup> △34.2

(注) 貨物回転率 =  $\frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高})}{\text{月末保管残高年間合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$

### 3 【対処すべき課題】

物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは2010年度から2012年度までを対象期間とする新中期経営計画「BASIC 2012」を策定するとともに、その実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

新中期経営計画の具体的な取り組みとしましては、以下のとおりであります。

- (1) 物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化
  - ① 拠点地域に密着した顧客開発の積極的推進
  - ② 輸配送拠点ネットワークの強化および効率化の推進による輸送収益の拡大と新拠点進出への取り組み
  - ③ 一貫物流提案力の強化と提携先海外拠点を活用した国際貨物取扱業の充実
  - ④ 顧客満足度の向上に向けたシステム対応力等のインフラ整備の促進
  - ⑤ コンサルティング力強化による確固とした顧客基盤の拡充と環境関連分野への積極的取り組み
  
- (2) 安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上
  - ① 各種認証取得拡大等による徹底した品質管理の向上とサービス水準の高度化
  - ② 環境対応も含めたCSRへの積極的取り組み
  
- (3) 経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の確保
  - ① 設備投資水準の見直しによる減価償却費の圧縮
  - ② 既存設備の再編等による効率化の推進
  - ③ IT化推進による業務の効率化、環境経営の見える化推進等によるコスト削減
  
- (4) 堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保
  - ① 強固な財務バランスの確保を主とする経営財務政策の実施
  - ② 経営財務政策と整合性のある株主利益還元策等の実施
  
- (5) 未来志向で創造力豊かな人材の育成
  - ① 提案型営業戦力の充実と次世代の経営を担える人材等の養成
  - ② 熟練専門技術継承に向けた取り組み推進
  
- (6) 投資計画  
用地取得、増設、システム投資等合計約35億円

株式会社の支配に関する基本方針について

#### I. 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社の株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様が十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

## II. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

### ① 企業価値向上への取組み

当社グループは、企業理念である『誠実』『進歩』『挑戦』に基づき、コーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、以下のとおりグループ経営中長期ビジョンを策定しております。

- 企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社
- 陸海空機能と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社
- 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- 環境経営、内部統制などCSRを果たせる企業
- 未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

当社は、これまでの実績を踏まえつつ、お客様、株主、社員、その他のステークホルダーの皆様により一層信頼され、これら企業理念、コーポレート・スローガンやグループ経営中長期ビジョンに相応しい企業作りに今後とも取組み、企業価値向上に努めてまいります。そして、お客様本位、品質本位をもとに当社企業理念の「誠実」に戻り原点回帰を旨として、2010年度から「do the best at all times sincerely for the clients」（お客様のために心から常に最善を尽くします。）をモットーに、第三次3ヵ年中期経営計画「BASIC 2012」を策定いたしました。

第三次3ヵ年中期経営計画最終年度において当社は、（a）お客様から信頼される物流パートナー（b）強固な財務基盤に基づく信用力ある企業を目指してまいります。その基本方針として、次の2点を掲げています。

- 「お客様本位」「品質本位」に基づいた物流サービスの提供を推進してまいります。
- 経営資源の最適配分と強固な経営財務基盤を構築いたします。

そして基本方針に基づき、「ソリューション」、「信頼性」、「選択と集中」をキーワードとして掲げ、以下の主たる取組みを推進しております。

- （a）物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化
- （b）安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上
- （c）経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の強化
- （d）堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保
- （e）未来志向で創造力豊かな人材の育成

### ② コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、経営の透明性確保の観点から当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役各2名に就任いただき、独立役員として各氏を株式会社大阪証券取引所に届出を行っております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制に関する体制を一元管理し、定期的に報告、審議を実施しています。さらに、企業行動規範を定め、内部通報制度を始めとする様々な施策を推進しています。

当社は、引続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、株主の皆様を始めステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築し、CSRを果たせる企業作りに注力し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## III. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

当社は平成21年6月29日開催の第129回定時株主総会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランの概要は以下のとおりです。

### ア. 本プランの対象となる買付等

当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち、①当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者およびその共同保有者等の株券等保有割合が20%以上となる買付等、ならびに②当社株券等について、公開買付を行う者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします（以下、本プランの対象となる上記行為を「買付等」といいます。）。

### イ. 本プランの手続概要

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、①当社取締役会および独立委員会に対し、当該買付等に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会または独立委員会が定める合理的期間内に提供し、②原則として60日間（対価を現金（円価）のみとする当社株券等全部の公開買付の場合）または90日間（その他の買付等の場合）の当社独立委員会による検討、対抗措置の発動、不発動、株主総会招集等の勧告のための期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）が経過し、かつ③当社取締役会また

は株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまでは、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

また、本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を防止するため独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を確認するため、必要に応じて株主総会の招集を行うこととします。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。

#### ウ. 独立委員会の勧告

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記①ないし⑤に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

- ① 株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為
- ② 当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。）を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為
- ③ 当社の資産（その定義は上記②に定めるところによります。）を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為
- ④ 当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為
- ⑤ 強圧的二段階買付（最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付け等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為
- ⑥ 買付等の条件（買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等である場合
- ⑦ 買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

#### エ. 取締役会による決議

- ① 手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議  
当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。
- ② 不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議  
当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記ウ. ①ないし⑤に相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。
- ③ 企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議  
当社取締役会は、独立委員会が上記ウ. ⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができます。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

#### ④ 対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

#### ⑤ 取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

#### オ. 株主総会

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様意思の確認を行うために株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の承認決議を経て、対抗措置を発動する取締役会決議を行うことができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合等においても、株主総会を招集することができるものとします。

#### カ. 対抗措置の手段

当社は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当等必要な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

#### キ. 対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、①買付者等が当該買付等を中止した場合や、②対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当をする場合において、権利の割当を受けるべき株主が確定した後、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当を中止または停止し、新株予約権の無償割当後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

#### ク. 本プランの発効、有効期間、廃止および変更

本プランは、上記第129回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第129回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.chuosoko.co.jp>)に掲載する2009年5月20日付け「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

#### IV. 特別な取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

当社取締役会は、上記特別な取組みである企業価値向上への取組み、コーポレート・ガバナンスへの取組みを推進することは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。また、本プランにつきましても、当社株式の大量買付け等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続きがあること、また、法令および当社定款等の許容する限度において相当な対抗措置を実施することがあり得ることを具体的に明記しており、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

#### V. 特別な取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。また、本プランも①買収防衛策に関する指針の要件

をすべて充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③株主意思を重視するものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

#### VI. 特別な取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、本プランは①独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示を適時適正に行うこと②合理的客観的な発動要件を設定していること③第三者専門家の意見を取得すること④デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法務リスク

法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的要因により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (2) 規制・制度変更リスク

法律、税制、会計制度等の各種規制・制度変更を看過すること等により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (3) レピュテーションリスク

当社グループの営業活動に関連して現実生じた各種リスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ること、結果的に当社グループの信用または当社のブランドが毀損し、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (4) オペレーショナルリスク

日常業務において定められた処理手順を遵守せず、または不適切な処理を行ったこと等により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (5) 情報セキュリティリスク

当社グループの情報資産に対するさまざまな脅威により、顧客へのサービスに混乱をきたすこと等により、顧客への損失および当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (6) 人的リスク

人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

### (7) システムリスク

コンピューターシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等に伴いコンピューターが不正に使用されること等により、顧客への損失および当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産（千円）	8,211,233	8,243,442	32,209 増加
固定資産（千円）	28,831,261	29,960,922	1,129,660 増加
流動負債（千円）	6,266,832	6,389,617	122,784 増加
固定負債（千円）	1,482,257	1,410,338	71,919 減少
純資産（千円）	29,293,404	30,404,408	1,111,004 増加

流動資産の増加要因は、現金及び預金が144,070千円減少しましたが、受取手形及び営業未収入金が230,603千円増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が983,220千円減少しましたが、建物及び構築物が1,074,823千円、機械装置及び運搬具が262,747千円、投資有価証券が778,401千円増加したこと等によるものです。

流動負債の増加要因は、その他に含まれております設備関係支払手形が731,050千円減少しましたが、支払手形及び営業未払金が211,205千円、未払法人税等が471,569千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、繰延税金負債が25,920千円増加しましたが、長期借入金が93,400千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、1株当たりの純資産額は1,683.15円と前連結会計年度1,682.19円に比し、0.96円増加し、自己資本比率は79.3%と前連結会計年度78.8%に比し0.5ポイント増加しました。

### (2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度比
営業収益（千円）	22,870,859	20,589,888	2,280,971 減少
営業利益（千円）	1,428,065	1,184,924	243,141 減少
経常利益（千円）	1,524,757	1,243,041	281,716 減少
当期純利益（千円）	581,488	719,782	138,294 増加

営業収益の減少要因は、倉庫業で前連結会計年度比781,654千円、運送業で543,811千円、国際貨物取扱業で962,619千円減少したことによるものです。

営業利益の減少要因は、運送業では44,282千円増加しましたが、倉庫業では222,553千円、国際貨物取扱業で106,030千円減少したことによるものです。

当期純利益の増加要因は、法人税、住民税及び事業税が341,349千円増加しましたが、前連結会計年度に実施した投資有価証券評価損等に係る繰延税金資産の取崩しの影響がなくなったことなどにより、法人税等調整額が479,161千円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の改善による輸出の増加基調や緊急経済対策を始めとする政策効果等により持ち直しの動きが期待されますが、デフレ状況のなか、依然として雇用情勢は厳しく、内需の盛り上がりには欠け、また海外景気の下振れ懸念等の景気下押しリスクもあり先行き不透明な状況で推移するものと思われま。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努め、新中期経営計画の実現に向けて取り組む所存であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様）では、倉庫、運送、国際貨物取扱の各事業の拡大を図るため、営業拠点の拡充を進め、当連結会計年度においては全体で1,682,167千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主な設備投資は、平成20年7月に着工した茨城県猿島郡の東京支店茨城営業所（鉄筋コンクリート・鉄骨混合構造5階建 延面積15,600㎡）が平成21年9月に完成しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	全社業務	管理業務	81,138	3,301	43 (236)	41,878	126,362	39
梅小路支店梅小路営業所 (京都市下京区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	375,318	9,769	2,808 (15,418)	4,338	392,234	27
梅小路支店城南営業所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	137,486	7,309	171,131 (9,389)	2,175	318,102	15
梅小路支店城南南出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	28,984	1,895	8,840 (4,680)	307	40,028	4
梅小路支店城南西出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	39,999	897	59,298 (3,612)	2,059	102,255	5
京都南支店京都PDセンター (京都府久世郡久御山町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	747,657	39,736	526,874 (18,164)	2,694	1,316,962	29
滋賀支店滋賀PDセンター (滋賀県栗東市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	272,759	12,560	270,758 (9,444)	1,865	557,943	24
滋賀支店湖東PDセンター (滋賀県蒲生郡日野町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	1,832,472	30,514	826,340 (19,843)	1,391	2,690,718	21
大阪支店大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	35,774	5,010	— (—)	60,230	101,015	18
大阪支店北大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送	倉庫	2,603	4,183	— (—)	168	6,954	12
大阪支店大阪国際貨物営業所 (大阪市中央区)	国際貨物	—	138	645	— (—)	277	1,061	13
大阪支店神戸国際貨物営業所 (神戸市中央区)	国際貨物	—	—	445	— (—)	—	445	2
東京支店東京営業所 (東京都江東区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	98,219	1,928	231,420 (1,983)	17,931	349,499	16
東京支店埼玉営業所 (埼玉県加須市)	倉庫・運送	倉庫	1,057,283	7,479	735,451 (8,499)	176	1,800,391	15
東京支店茨城営業所 (茨城県猿島郡五霞町)	倉庫・運送	倉庫	1,940,689	298,265	808,348 (12,070)	3,686	3,050,989	8
名古屋支店小牧営業所 (愛知県小牧市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	161,944	6,292	223,251 (5,408)	667	392,156	15
名古屋支店愛岐営業所 (愛知県江南市)	倉庫・運送	倉庫	979,816	16,883	988,910 (11,391)	441	1,986,051	18
名古屋支店浜松営業所 (浜松市東区)	倉庫・運送	倉庫	437,945	2,074	337,441 (3,324) [3,016]	177	777,638	11
名古屋支店浜松南出張所 (浜松市南区)	倉庫・運送	倉庫	201,585	3,370	358,503 (5,163)	2,489	565,950	4
北陸支店金沢営業所 (石川県金沢市)	倉庫・運送	倉庫	355,187	4,531	1,220,504 (23,898)	482	1,580,705	21
北陸支店小松営業所 (石川県小松市)	倉庫・運送	倉庫	1,361	2,828	— (—)	333	4,523	6

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸支店富山営業所 (富山県射水市)	倉庫・運送	倉庫	1,169,704	5,055	389,638 (13,779)	824	1,565,222	7
北陸支店福井営業所 (福井県福井市)	倉庫・運送	倉庫	672,513	4,520	304,236 (10,272)	780	982,052	13
岡山支店岡山営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	174,248	3,686	113,921 (7,416)	501	292,357	8
岡山支店倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送	倉庫	487,767	4,480	785,914 (16,199)	1,842	1,280,005	10
トランクルームサービス事業 部京都店 (京都市中京区)	倉庫・運送	倉庫	192,127	823	79,056 (3,722)	18,764	290,773	5
トランクルームサービス事業 部伏見店 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	51,736	4,515	52,987 (4,423)	1,951	111,191	3
久御山営業所 (京都府久世郡久御山町)	倉庫・運送	倉庫	1,850,103	—	1,067,543 (12,645)	—	2,917,646	—
社宅・寮 (滋賀県蒲生郡日野町他)	全社業務	従業員用施設	106,630	—	77,555 (2,377)	608	184,794	—
合計			13,493,199	483,004	9,640,780 (223,355) [3,016]	169,048	23,786,034	369

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中倉陸運(株)	梅小路営業所 (京都市下京区) 他12ヶ所	運送	運送用車両	16,301	268,710	25,519 (367)	1,475	312,007	230

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称欄の、倉庫は倉庫業、運送は運送業、国際貨物は国際貨物取扱業を示しており、全社業務はセグメントに属さない管理業務を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. [ ] 内は借用のもので外書で示しており合計に含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	本社他各事業所	全社業務	コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	18,613

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	△1,000	19,064	—	2,734,294	—	2,263,807

(注) 上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	7	46	5	—	1,020	1,095	—
所有株式数 (単元)	—	65,467	1,484	47,121	2,466	—	73,815	190,353	29,597
所有株式数の 割合(%)	—	34.39	0.78	24.75	1.30	—	38.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,075,355株は、「個人その他」に10,753単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれておりま  
す。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が750株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,102	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	860	4.51
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700	850	4.45
みずほ信託銀行株式会社(注)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	840	4.40
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.30
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8号	800	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	708	3.71
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	545	2.85
伊吹 康子	京都市上京区	429	2.25
計	—	7,695	40.36

(注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 上記のほか、自己株式が1,075千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,075,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,960,000	179,600	—
単元未満株式	普通株式 29,597	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	—	—
総株主の議決権	—	179,600	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱中央倉庫	京都市下京区朱雀 内畑町41番地	1,075,300	—	1,075,300	5.64
計	—	1,075,300	—	1,075,300	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月20日) での決議状況 (取得期間 平成21年5月21日～平成22年3月19日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	128,127,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	21,872,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	14.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	14.6

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,749	2,143,821
当期間における取得自己株式	34	22,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	865,360,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	798,300	598,725,000	—	—
保有自己株式数	1,075,355	—	1,075,389	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率（DOE:Dividend on Equity）1%程度（単体ベース）を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当10円、期末配当12円50銭の年間配当22円50銭を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は60.0%、純資産配当率は1.4%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	171,926	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	224,869	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,380	1,600	1,560	1,170	894
最低(円)	1,150	1,000	1,051	791	647

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	831	790	775	735	701	676
最低(円)	780	730	707	696	662	647

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		湯浅 康平	昭和18年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年5月 中倉陸運株式会社代表取締役社長 平成20年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在)	(注)3	37
専務取締役	営業統括本部長	吉本 喜博	昭和21年8月11日生	昭和44年3月 当社入社 昭和60年5月 当社滋賀PDセンター所長 平成8年6月 当社取締役 平成11年1月 ユーシーエス株式会社取締役(現在) 平成11年5月 中倉陸運株式会社取締役 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成15年12月 株式会社文祥流通センター取締役(現在) 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社専務取締役営業統括第一本部長 平成21年5月 中倉陸運株式会社代表取締役社長(現在) 平成22年6月 当社専務取締役営業統括本部長(現在)	(注)3	23
常務取締役	管理本部長	佐藤 廣次	昭和23年12月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社財務部長 平成12年6月 ユーシーエス株式会社監査役(現在) 平成12年6月 当社取締役 平成12年12月 株式会社文祥流通センター監査役(現在) 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長(現在) 平成18年5月 中倉陸運株式会社監査役(現在)	(注)3	11
常務取締役	企画本部長 社長室長	山田 栄作	昭和28年4月19日生	昭和51年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)株式会社入社 平成16年4月 同社執行役員証券代行本部副本部長兼証券代行企画部長 平成17年5月 みずほ代行ビジネス株式会社専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年9月 当社社長室長(現在) 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社企画本部長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	6
取締役	京都支店長兼 滋賀支店長	芝 季代志	昭和25年8月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社小松出張所所長 平成14年6月 当社湖東PDセンター所長 平成17年12月 当社滋賀支店長 平成20年4月 当社トランクルームサービス推進部長兼梅小路支店長 平成20年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成22年4月 当社京都支店長兼滋賀支店長(現在)	(注)3	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	トランクルームサービス事業部長兼営業統括本部営業企画開発部長	木村 正和	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入社 平成18年9月 同社信濃橋支社長 平成21年5月 当社出向 平成21年5月 当社営業統括第一本部営業企画開発部長 平成22年2月 当社トランクルームサービス事業部長兼営業統括第一本部営業企画開発部長 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年6月 当社トランクルームサービス事業部長兼営業統括本部営業企画開発部長(現在)	(注)3	3
取締役		小川 一夫	昭和29年3月9日生	昭和58年4月 神戸大学経済学部講師 昭和61年4月 神戸大学経済学部助教授 平成4年10月 神戸大学大学院国際協力研究科助教授 平成7年4月 大阪大学社会経済研究所教授 平成13年4月 大阪大学社会経済研究所所長 平成15年4月 大阪大学社会経済研究所教授(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		蜷川 欽也	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)株式会社入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社本店営業第二部長 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成21年4月 株式会社みずほ年金研究所取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
監査役 (常勤)		伊藤 雅一	昭和19年3月23日生	昭和41年3月 当社入社 平成17年12月 当社京都南支店長補佐 平成18年4月 当社内部監査室長 平成19年5月 当社管理本部長付 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	15
監査役		坂本 正寿	昭和16年8月21日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和49年4月 坂本法律事務所(現 京都成蹊法律事務所)を設立(現在) 昭和57年4月 京都家庭裁判所調停委員・京都簡易裁判所調停委員(現在) 昭和60年2月 当社監査役(現在) 昭和62年4月 京都府公害審査会委員 平成5年4月 京都弁護士会会長 平成8年4月 京都府個人情報保護審議会委員	(注)4	22
監査役		谷口 浩	昭和7年11月28日生	昭和31年6月 当社入社 昭和59年2月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現在)	(注)4	30
監査役		海原 旦	昭和10年2月26日生	昭和37年2月 津田公認会計士事務所入所 昭和40年4月 公認会計士登録 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 同監査法人社員 昭和49年5月 同監査法人代表社員 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
計						158

- (注) 1. 取締役小川一夫及び蜷川欽也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役坂本正寿及び海原旦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時より1年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時より4年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時より4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

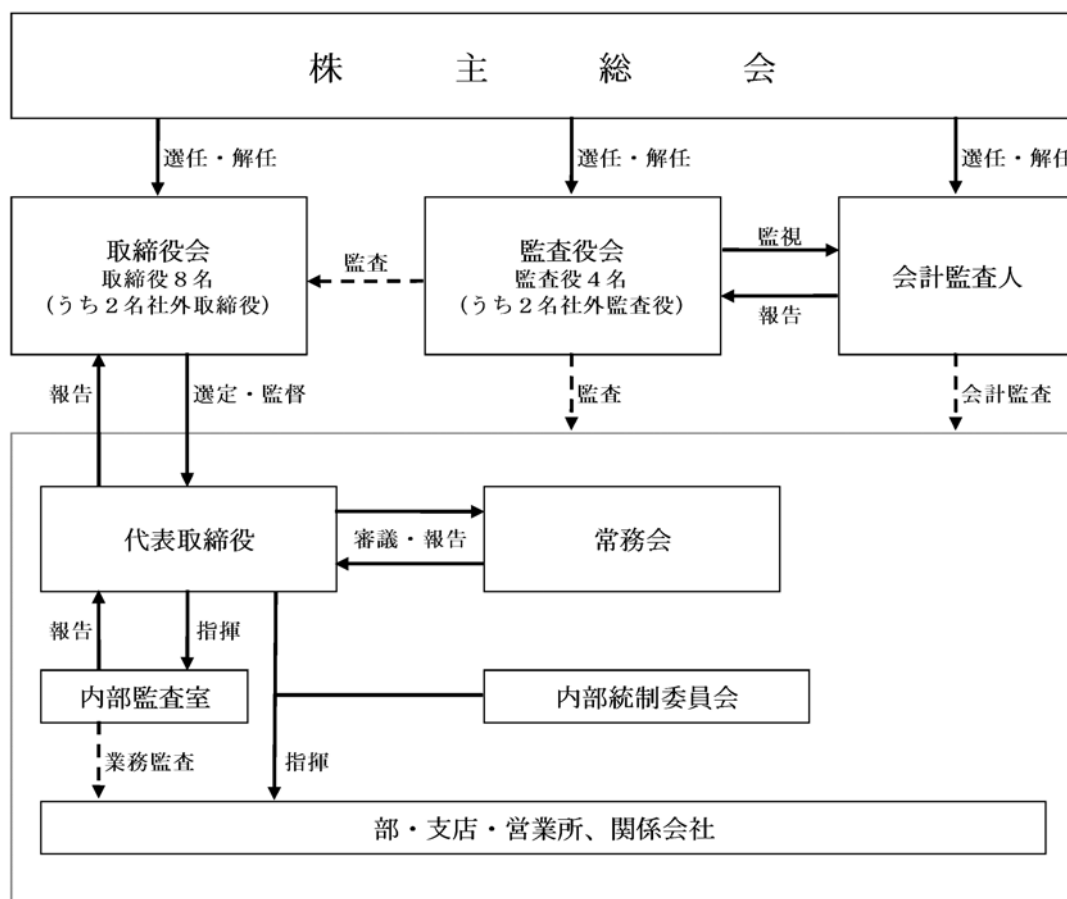
当社グループは、当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業を、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。皆様方からのご信頼と安心感を得るために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の最重要課題の一つとして考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内2名は社外監査役）が取締役の職務執行状況等経営の監視及び監査を行っております。社外監査役は会計・法務等専門的知見を有しており、コーポレートガバナンス及び監査体制の強化・充実をはかっております。また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、監査役は内部監査室との連携により、定期的に事業所の業務監査を実施し、内部管理体制の適正性を監視・検証しております。

経営上の意思決定機関である取締役会は取締役8名（内2名は社外取締役）で構成し、原則として毎月1回開催しております。会計に係る専門的知見を有する社外監査役を配するとともに、各社外役員においては夫々の高度専門的分野における見地から経営の意思決定の適正性の確保のため適切な助言を行っております。また、役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項及びその他重要事項の審議を行っております。加えて、コンプライアンス等の内部統制推進強化を図るため内部統制委員会を設置し、四半期に1回開催し適正性確保に努めております。

以上のことから、現在の体制が経営の公正・透明性の確保の観点より最適であると考えております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。



#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範、コンプライアンス規程を取締役は遵守し、使用人に徹底させる。
  - (2) コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及び内部統制システムの機能向上を図るため、内部統制委員会を設置する。
  - (3) 公益通報取扱規程に基づき、公益通報者の保護を図るとともに、使用人の規範意識を高め、適法かつ公正な事業運営を図る。
  - (4) 財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要に応じて是正を行う。
  - (5) 反社会勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断し、またその活動を助長するような行為を行わない。
2. 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

取締役の職務の執行及び意思決定にかかる情報については、文書管理規程に基づき、書面または電磁的記録をもって作成するとともに、保存、破棄等の管理を行う。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

リスク管理の基本方針に基づき、リスク管理の強化に努める。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
  - (1) 取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて臨時開催し、重要な意思決定を行う。また常務会は、原則週1回開催し、取締役会への付議事項及び常務会規則に基づく事項等の審議を行う。
  - (2) 取締役の職務分担を明確化するとともに、担当部署毎に業績目標を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
5. 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
  - (1) 上記各項目に関し、グループ全体として取組むコンプライアンス体制を策定する。
  - (2) 子会社管理の責任担当者を定め、事業の統括的な管理を行う。
  - (3) 子会社の経理及び人事業務に関与し、日常的に不正・誤謬の発生防止に努める。
  - (4) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部統制委員会が審査する。
6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

必要に応じて補助すべき使用人を置くこととし、補助者として監査業務の補助を行うよう指揮命令できるものとする。
7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得るものとする。
8. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が取締役と協議のうえ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
9. 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」
  - (1) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - (2) 監査役と、代表取締役並びに会計監査人との意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

#### ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理の基本方針」を策定し、当社グループのリスクを一元的に把握・管理し、適時かつ適切に対応することで損失の極小化を図るよう努めております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内2名は社外監査役）が取締役の職務執行状況等経営の監視及び監査を行っております。また、監査役は会計監査人との間で意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効率的な監査業務の遂行を図っております。

さらに、内部監査体制強化のため、内部監査室3名が監査役と連携しながら定期的に事業所の業務監査を実施しております。

なお、社外監査役海原旦氏は公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小川一夫氏を選任している理由は、マクロ経済分野における研究を通じた専門的知見を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

社外取締役蛭川欽也氏を選任している理由は、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。

社外監査役坂本正寿氏を選任している理由は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

社外監査役海原旦氏を選任している理由は、公認会計士として企業財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

また、コーポレートガバナンスの透明性確保の観点より当社経営陣から独立した機能と職責を担っており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役であることから、社外取締役小川一夫氏、蛭川欽也氏及び社外監査役坂本正寿氏、海原旦氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役坂本正寿氏は22千株、海原旦氏は2千株当社株式を保有しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,520	104,520	20,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,840	12,840	—	2
社外役員	9,600	9,600	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
20,095	2	使用人兼務役員の使用人給与相当額 (賞与を含む) であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、平成18年6月29日開催の第126回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額13,000万円以内、監査役の報酬等の額を年額2,500万円以内と決議されております。また、取締役の賞与の額は、各期毎に業績等を勘案のうえ、総額を定時株主総会の決議により定めております。

各取締役の報酬の額は、役位に応じた額を取締役会で決議し、各監査役の報酬の額は、監査役会の協議により決定しております。また、各取締役の賞与の額は、当期の業績等を勘案し取締役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めないものとしております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 紀昭 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之 (有限責任監査法人トーマツ)

(注) 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 8名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。ただし、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の発動の株主総会決議については、株主の皆様の総体的意思を確認するという観点より、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 5,250,210千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本写真印刷(株)	155,525	567,666	(注)
安田倉庫(株)	982,000	556,794	(注)
(株)滋賀銀行	776,400	458,076	(注)
(株)ワコールホールディングス	311,520	363,855	(注)
宝ホールディングス(株)	634,000	332,216	(注)
(株)堀場製作所	100,000	269,000	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	467,540	229,094	(注)
(株)松風	313,500	225,720	(注)
(株)キング	914,000	223,016	(注)
イヌイ倉庫(株)	348,600	178,483	(注)
(株)南都銀行	288,000	150,912	(注)
(株)京都銀行	162,530	139,938	(注)
倉敷紡績(株)	817,000	129,903	(注)
(株)船井総合研究所	191,900	97,101	(注)
帝人(株)	300,430	94,335	(注)
帝国繊維(株)	201,000	93,264	(注)
三菱電機(株)	100,000	85,900	(注)
(株)たけびし	230,000	80,040	(注)
金下建設(株)	226,000	73,450	(注)
(株)ファルコSDホールディングス	77,400	72,059	(注)
東京海上ホールディングス(株)	24,640	64,877	(注)
住友信託銀行(株)	110,000	60,280	(注)
上原成商事(株)	162,000	56,700	(注)
(株)常陽銀行	131,000	54,627	(注)
旭化成(株)	100,000	50,300	(注)
みずほ信託銀行(株)	442,868	41,629	(注)
(株)りそなホールディングス	25,882	30,592	(注)
セーレン(株)	51,800	30,044	(注)
(株)村田製作所	5,430	28,833	(注)
サンコール(株)	64,732	27,446	(注)

(注) 保有目的：当社は倉庫業を中心とする総合物流会社として、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより企業価値の向上を図ることを目標としております。そのためには取引先等との取引関係を軸に中長期的に総合的な観点から、事業基盤の維持、拡大を目的として株式を保有することは、当社経営基盤の強化に資するものと考えております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,000	4,200	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	4,200	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,726,492	4,582,422
受取手形及び営業未収入金	2,860,942	3,091,546
貯蔵品	11,768	12,069
繰延税金資産	110,083	153,379
未収還付法人税等	98,257	—
その他	404,168	417,611
貸倒引当金	△479	△13,587
流動資産合計	8,211,233	8,243,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 12,434,678	※1,2 13,509,501
機械装置及び運搬具（純額）	※1 488,968	※1 751,715
土地	※2 9,643,800	※2 9,666,300
リース資産（純額）	※1 44,474	※1 40,096
建設仮勘定	983,220	—
その他（純額）	※1 144,191	※1 130,428
有形固定資産合計	23,739,331	24,098,041
無形固定資産	25,625	37,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,678,803	※3 5,457,204
繰延税金資産	13,979	9,236
その他	※3 419,517	※3 358,950
貸倒引当金	△45,996	△234
投資その他の資産合計	5,066,303	5,825,156
固定資産合計	28,831,261	29,960,922
資産合計	37,042,494	38,204,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	969,759	1,180,965
短期借入金	※2 3,210,000	※2 3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 735,100	※2 844,100
リース債務	10,436	11,734
未払法人税等	21,421	492,991
賞与引当金	234,200	229,100
役員賞与引当金	22,200	20,000
その他	1,063,714	300,726
流動負債合計	6,266,832	6,389,617
固定負債		
長期借入金	※2 861,200	※2 767,800
リース債務	36,261	30,366
繰延税金負債	400,558	426,478
退職給付引当金	62,122	63,055
負ののれん	8,934	5,685
その他	113,181	116,951
固定負債合計	1,482,257	1,410,338
負債合計	7,749,089	7,799,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,232,015	25,648,948
自己株式	△2,356,432	△930,494
株主資本合計	28,873,685	29,716,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,028	567,835
為替換算調整勘定	△7,801	△5,314
評価・換算差額等合計	302,227	562,521
少数株主持分	117,491	125,332
純資産合計	29,293,404	30,404,408
負債純資産合計	37,042,494	38,204,364

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	22,870,859	20,589,888
営業原価	20,758,834	18,761,497
営業総利益	2,112,025	1,828,390
販売費及び一般管理費	※1 683,959	※1 643,466
営業利益	1,428,065	1,184,924
営業外収益		
受取利息	6,384	3,226
受取配当金	97,482	95,557
受取家賃	11,566	—
社宅使用料	—	11,639
負ののれん償却額	3,248	3,248
持分法による投資利益	16,541	—
その他	30,229	23,759
営業外収益合計	165,453	137,431
営業外費用		
支払利息	49,129	69,019
持分法による投資損失	—	255
シンジケートローン手数料	15,000	4,000
その他	4,631	6,039
営業外費用合計	68,761	79,314
経常利益	1,524,757	1,243,041
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,264	※2 17,500
投資有価証券売却益	18,948	2,982
特別利益合計	21,213	20,483
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,947	※3 2,959
固定資産売却損	※4 147	※4 1,746
投資有価証券売却損	598	—
投資有価証券評価損	274,322	—
特別損失合計	295,016	4,706
税金等調整前当期純利益	1,250,955	1,258,818
法人税、住民税及び事業税	331,845	673,195
法人税等調整額	336,527	△142,633
法人税等合計	668,373	530,561
少数株主利益	1,093	8,473
当期純利益	581,488	719,782

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
前期末残高	26,181,168	26,232,015
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	50,847	△583,067
当期末残高	26,232,015	25,648,948
自己株式		
前期末残高	△503,646	△2,356,432
当期変動額		
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	690,848
自己株式の消却	—	865,360
当期変動額合計	△1,852,785	1,425,937
当期末残高	△2,356,432	△930,494
株主資本合計		
前期末残高	30,675,623	28,873,685
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,801,938	842,869
当期末残高	28,873,685	29,716,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,312,736	310,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,002,707	257,806
当期変動額合計	△1,002,707	257,806
当期末残高	310,028	567,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,990	△7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,792	2,487
当期変動額合計	△10,792	2,487
当期末残高	△7,801	△5,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,315,727	302,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,013,500	260,294
当期変動額合計	△1,013,500	260,294
当期末残高	302,227	562,521
少数株主持分		
前期末残高	119,959	117,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,467	7,840
当期変動額合計	△2,467	7,840
当期末残高	117,491	125,332
純資産合計		
前期末残高	32,111,310	29,293,404
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,015,967	268,134
当期変動額合計	△2,817,905	1,111,004
当期末残高	29,293,404	30,404,408

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,250,955	1,258,818
減価償却費	1,197,499	1,279,948
負ののれん償却額	△3,248	△3,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,986	△32,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,100	△5,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	△2,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,702	933
受取利息及び受取配当金	△103,867	△98,783
支払利息	49,129	69,019
持分法による投資損益 (△は益)	△16,541	255
為替差損益 (△は益)	△9	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	274,322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,350	△2,982
固定資産除却損	19,217	2,959
固定資産売却損益 (△は益)	△2,116	△15,754
営業債権の増減額 (△は増加)	751,828	△230,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	784	△301
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,695	38,287
営業債務の増減額 (△は減少)	△323,111	211,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,132	△16,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,286	12,411
小計	2,931,666	2,466,097
利息及び配当金の受取額	107,020	102,052
利息の支払額	△50,059	△69,800
法人税等の支払額	△881,092	△117,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,535	2,381,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	800,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,040,911	△2,401,765
有形固定資産の売却による収入	7,466	44,205
投資有価証券の取得による支出	△658,949	△382,407
投資有価証券の売却による収入	67,675	3,968
子会社出資金の取得による支出	—	△4,558
その他	6,680	△11,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618,037	△2,351,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,570,000	100,000
長期借入れによる収入	1,170,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△582,700	△934,400
リース債務の返済による支出	△5,485	△11,085
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,852,785	468,453
配当金の支払額	△530,552	△345,372
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,279	226,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,772	255,929
現金及び現金同等物の期首残高	5,069,265	4,326,492
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,326,492	※ 4,582,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株) 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 21,071,589千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,114,094千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 1,264,584千円		建物 1,189,824千円
	土地 823,455千円		土地 823,356千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 559,700千円		短期借入金 600,000千円
	1年内返済予定の 長期借入金 577,700千円		1年内返済予定の 長期借入金 552,900千円
	長期借入金 500,000千円		長期借入金 322,400千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	※3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 168,635千円		投資有価証券(株式) 177,685千円
	その他(出資金) 64,167千円		その他(出資金) 58,607千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
	役員報酬 126,720千円		役員報酬 131,540千円
	給料及び手当 152,714千円		給料及び手当 165,928千円
	賞与引当金繰入額 20,200千円		賞与引当金繰入額 18,243千円
	役員賞与引当金繰入額 22,200千円		役員賞与引当金繰入額 20,000千円
	貸倒引当金繰入額 24,425千円		貸倒引当金繰入額 10,893千円
	退職給付費用 14,951千円		退職給付費用 17,176千円
	福利厚生費 55,244千円		福利厚生費 56,776千円
※2	主な固定資産売却益	※2	主な固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 2,154千円		機械装置及び運搬具 16,420千円
	土地 109千円		その他 (工具、器具及び備品) 1,079千円
※3	主な固定資産除却損	※3	主な固定資産除却損
	建物及び構築物 11,546千円		建物及び構築物 159千円
	機械装置及び運搬具 7,405千円		機械装置及び運搬具 2,465千円
	その他 (工具、器具及び備品) 264千円		その他 (工具、器具及び備品) 335千円
	除却費用 730千円		
※4	主な固定資産売却損	※4	主な固定資産売却損
	機械装置及び運搬具 147千円		機械装置及び運搬具 1,746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	—	20,064,897
合計	20,064,897	—	—	20,064,897
自己株式				
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株、単元未満株式の買取による増加25,978株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,997	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	245,643	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
合計	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
自己株式				
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	171,926	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,726,492千円	現金及び預金勘定 4,582,422千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △400,000千円	現金及び現金同等物 4,582,422千円
現金及び現金同等物 4,326,492千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、全社業務に係るコンピュータ機器等事務用機器(「その他」の「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,655千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	取得価額相当額	164,742千円	減価償却累計額相当額	114,655千円	期末残高相当額	50,086千円	1年内	18,613千円	1年超	31,473千円	合計	50,086千円	支払リース料	25,744千円	減価償却費相当額	25,744千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	取得価額相当額	111,942千円	減価償却累計額相当額	80,468千円	期末残高相当額	31,473千円	1年内	14,456千円	1年超	17,016千円	合計	31,473千円	支払リース料	18,613千円	減価償却費相当額	18,613千円
	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	164,742千円																																				
減価償却累計額相当額	114,655千円																																				
期末残高相当額	50,086千円																																				
1年内	18,613千円																																				
1年超	31,473千円																																				
合計	50,086千円																																				
支払リース料	25,744千円																																				
減価償却費相当額	25,744千円																																				
	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	111,942千円																																				
減価償却累計額相当額	80,468千円																																				
期末残高相当額	31,473千円																																				
1年内	14,456千円																																				
1年超	17,016千円																																				
合計	31,473千円																																				
支払リース料	18,613千円																																				
減価償却費相当額	18,613千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,582,422	4,582,422	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,091,546	3,091,546	—
(3) 投資有価証券	5,103,225	5,103,225	—
資産計	12,777,194	12,777,194	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,180,965	1,180,965	—
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	—
(3) 長期借入金	1,611,900	1,609,946	△1,954
負債計	6,102,865	6,100,911	△1,954



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	177,685
その他有価証券 非上場株式	176,293
合計	353,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,582,422	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,091,546	—	—	—
合計	7,673,968	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,876,377	2,809,765	933,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,876,377	2,809,765	933,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,071,579	1,582,609	△488,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,071,579	1,582,609	△488,970
合計		3,947,956	4,392,374	444,417

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は264,195千円であります。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,675	18,948	598

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 168,635千円
- (2) その他有価証券  
非上場株式 117,793千円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,865,548	1,617,196	1,248,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,865,548	1,617,196	1,248,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,237,677	2,653,681	△416,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,237,677	2,653,681	△416,003
合計		5,103,225	4,270,877	832,347

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 176,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,968	2,982	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,968	2,982	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,159,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,536,967千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,377,382千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,391,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,697千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△303,479千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,357千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,122千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,713千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,586千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	26,159,585千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円	差引額	△3,377,382千円	(1) 退職給付債務	△1,391,177千円	(2) 年金資産	1,087,697千円	(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円	(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金	△62,122千円	(1) 勤務費用	247,150千円	(2) 利息費用	31,837千円	(3) 期待運用収益	△12,713千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円	(5) 退職給付費用	273,861千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,629,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,948,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,319,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円、当年度不足金6,369,863千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,220,218千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△142,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,487千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,644千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,747千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	19,629,246千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円	差引額	△9,319,609千円	(1) 退職給付債務	△1,362,761千円	(2) 年金資産	1,220,218千円	(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円	(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金	△63,055千円	(1) 勤務費用	190,968千円	(2) 利息費用	25,323千円	(3) 期待運用収益	△9,644千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円	(5) 退職給付費用	240,394千円
年金資産の額	26,159,585千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円																																																												
差引額	△3,377,382千円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,391,177千円																																																												
(2) 年金資産	1,087,697千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円																																																												
(6) 前払年金費用	-千円																																																												
(7) 退職給付引当金	△62,122千円																																																												
(1) 勤務費用	247,150千円																																																												
(2) 利息費用	31,837千円																																																												
(3) 期待運用収益	△12,713千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円																																																												
(5) 退職給付費用	273,861千円																																																												
年金資産の額	19,629,246千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円																																																												
差引額	△9,319,609千円																																																												
(1) 退職給付債務	△1,362,761千円																																																												
(2) 年金資産	1,220,218千円																																																												
(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円																																																												
(6) 前払年金費用	-千円																																																												
(7) 退職給付引当金	△63,055千円																																																												
(1) 勤務費用	190,968千円																																																												
(2) 利息費用	25,323千円																																																												
(3) 期待運用収益	△9,644千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円																																																												
(5) 退職給付費用	240,394千円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.1%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.1%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,083千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,565千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△130,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△854,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△386,578千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	95,009千円	その他	22,801千円	繰延税金資産計	117,811千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	その他	△405千円	繰延税金負債計	△7,727千円	繰延税金資産の純額	110,083千円	繰延税金資産		有形固定資産	419,247千円	投資有価証券	126,565千円	長期未払金	17,848千円	その他	51,984千円	繰延税金資産小計	615,646千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	468,178千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△130,597千円	繰延税金負債計	△854,756千円	繰延税金負債の純額	△386,578千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増加	11.8	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">153,379千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,537千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△980,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△426,478千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	92,960千円	未払事業税	37,962千円	その他	22,893千円	繰延税金資産計	153,816千円	繰延税金負債		貸倒引当金	△436千円	繰延税金負債計	△436千円	繰延税金資産の純額	153,379千円	繰延税金資産		有形固定資産	510,414千円	投資有価証券	126,537千円	長期未払金	17,848千円	その他	55,683千円	繰延税金資産小計	710,484千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	563,016千円	繰延税金負債	△553,779千円	繰延税金資産の純額	9,236千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△260,570千円	繰延税金負債計	△980,258千円	繰延税金資産	553,779千円	繰延税金負債の純額	△426,478千円
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	95,009千円																																																																																																														
その他	22,801千円																																																																																																														
繰延税金資産計	117,811千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
未収還付事業税	△7,321千円																																																																																																														
その他	△405千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△7,727千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	110,083千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
有形固定資産	419,247千円																																																																																																														
投資有価証券	126,565千円																																																																																																														
長期未払金	17,848千円																																																																																																														
その他	51,984千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	615,646千円																																																																																																														
評価性引当額	△147,468千円																																																																																																														
繰延税金資産計	468,178千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△130,597千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△854,756千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△386,578千円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																														
住民税均等割	1.5																																																																																																														
評価性引当額の増加	11.8																																																																																																														
その他	△0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	92,960千円																																																																																																														
未払事業税	37,962千円																																																																																																														
その他	22,893千円																																																																																																														
繰延税金資産計	153,816千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
貸倒引当金	△436千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△436千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	153,379千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
有形固定資産	510,414千円																																																																																																														
投資有価証券	126,537千円																																																																																																														
長期未払金	17,848千円																																																																																																														
その他	55,683千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	710,484千円																																																																																																														
評価性引当額	△147,468千円																																																																																																														
繰延税金資産計	563,016千円																																																																																																														
繰延税金負債	△553,779千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,236千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△260,570千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△980,258千円																																																																																																														
繰延税金資産	553,779千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△426,478千円																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は132,405千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,163,043	△152,159	3,010,884	2,575,568

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(2,000千円)であり、減少額は減価償却額(152,159千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,815,592	11,491,374	5,563,893	22,870,859	—	22,870,859
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	42,427	40,260	—	82,687	(82,687)	—
計	5,858,019	11,531,634	5,563,893	22,953,547	(82,687)	22,870,859
営業費用	5,091,766	10,637,210	5,146,385	20,875,361	567,432	21,442,794
営業利益	766,253	894,424	417,508	2,078,185	(650,119)	1,428,065
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,881,984	2,779,328	2,924,283	30,585,596	6,456,897	37,042,494
減価償却費	977,527	178,181	35,454	1,191,163	6,335	1,197,499
資本的支出	2,507,918	131,791	71,460	2,711,170	6,506	2,717,676

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,036,146	10,952,467	4,601,273	20,589,888	—	20,589,888
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	40,218	35,355	—	75,573	(75,573)	—
計	5,076,365	10,987,822	4,601,273	20,665,462	(75,573)	20,589,888
営業費用	4,532,666	10,049,116	4,289,796	18,871,579	533,384	19,404,964
営業利益	543,699	938,706	311,477	1,793,883	(608,958)	1,184,924
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	25,333,389	3,106,416	3,009,221	31,449,027	6,755,337	38,204,364
減価償却費	1,077,789	155,838	40,314	1,273,943	6,004	1,279,948
資本的支出	1,381,000	209,480	79,213	1,669,695	12,472	1,682,167

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
- 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
- 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	650,352	609,140	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	6,456,897	6,755,337	提出会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	1,682.19円	1,683.15円
1株当たり当期純利益	29.87円	41.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	581,488	719,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	581,488	719,782
期中平均株式数（千株）	19,470	17,491

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,210,000	3,310,000	1.3	—
1年以内返済予定の長期借入金	735,100	844,100	1.6	—
1年以内返済予定のリース債務	10,436	11,734	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	861,200	767,800	1.6	平成23年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	36,261	30,366	—	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,852,997	4,964,001	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	648,300	119,500	—	—
リース債務	11,734	11,734	6,249	648

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益（千円）	4,917,414	5,178,171	5,340,860	5,153,441
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	396,959	269,859	278,450	313,547
四半期純利益金額（千円）	236,173	148,514	135,789	199,305
1株当たり四半期純利益金 額（円）	13.62	8.61	7.81	11.08

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,182,229	4,020,639
受取手形	487,877	457,474
営業未収入金	2,373,847	2,634,250
貯蔵品	11,768	12,069
前払費用	22,817	26,115
繰延税金資産	94,274	136,551
未収還付法人税等	98,257	—
未収消費税等	—	55,591
その他	368,393	318,230
貸倒引当金	△480	△13,590
流動資産合計	7,638,985	7,647,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,225,684	31,203,603
減価償却累計額	△17,165,060	△18,109,957
建物(純額)	※1 12,060,623	※1 13,093,645
構築物	1,356,823	1,449,816
減価償却累計額	△999,604	△1,050,262
構築物(純額)	357,219	399,554
機械及び装置	450,239	749,601
減価償却累計額	△349,890	△390,821
機械及び装置(純額)	100,349	358,779
車両運搬具	960,348	898,009
減価償却累計額	△810,633	△773,784
車両運搬具(純額)	149,714	124,224
工具、器具及び備品	562,994	571,154
減価償却累計額	△420,834	△442,201
工具、器具及び備品(純額)	142,159	128,952
土地	※1 9,618,280	※1 9,640,780
リース資産	49,698	55,878
減価償却累計額	△5,223	△15,781
リース資産(純額)	44,474	40,096
建設仮勘定	983,220	—
有形固定資産合計	23,456,042	23,786,034
無形固定資産		
ソフトウェア	2,563	14,662
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	24,795	36,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,482,361	5,250,210
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	69,874	54,991
従業員に対する長期貸付金	22,511	17,821
破産更生債権等	45,986	164
長期前払費用	80,886	65,468
差入保証金	136,178	137,629
保険積立金	40,697	50,293
その他	13,620	13,620
貸倒引当金	△45,996	△234
投資その他の資産合計	5,104,639	5,848,482
固定資産合計	28,585,477	29,671,410
資産合計	36,224,463	37,318,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,554	10,236
営業未払金	1,093,461	1,302,757
短期借入金	※1 3,170,000	※1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 735,100	※1 844,100
リース債務	10,436	11,734
未払金	21,263	12,786
未払費用	118,541	114,505
未払法人税等	—	464,666
未払消費税等	8,448	—
前受金	71,734	65,948
預り金	14,995	14,024
賞与引当金	204,000	198,000
役員賞与引当金	22,200	20,000
設備関係支払手形	736,970	5,920
その他	15,371	15,138
流動負債合計	6,230,077	6,349,817
固定負債		
長期借入金	※1 861,200	※1 767,800
リース債務	36,261	30,366
長期未払金	43,560	43,560
繰延税金負債	403,383	429,303
退職給付引当金	25,616	36,423
負ののれん	8,934	5,685
長期預り保証金	69,021	72,791
固定負債合計	1,447,976	1,385,931
負債合計	7,678,054	7,735,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,071,494	1,064,898
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	1,638,044	998,235
利益剰余金合計	25,592,745	24,946,341
自己株式	△2,356,432	△930,494
株主資本合計	28,234,415	29,013,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,992	569,046
評価・換算差額等合計	311,992	569,046
純資産合計	28,546,408	29,582,994
負債純資産合計	36,224,463	37,318,743

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,774,335	3,107,730
倉庫荷役料	1,991,616	1,608,047
運送収入	11,489,621	10,950,633
梱包料	1,231,905	968,336
通関料	4,331,988	3,632,937
不動産賃貸収入	92,360	360,895
営業収益合計	22,911,827	20,628,580
<b>営業原価</b>		
再保管料	232,406	125,131
保管器具費	11,912	28,479
荷役作業費	502,102	257,775
梱包作業費	794,116	624,054
運送費	10,135,025	9,664,384
通関費	3,608,843	3,000,678
賃借料	341,455	327,903
修繕費	174,337	166,220
動力用水光熱費	228,732	186,880
諸税	303,970	296,491
減価償却費	1,029,141	1,132,437
給料及び手当	2,282,619	1,999,658
賞与引当金繰入額	186,000	182,000
退職給付費用	162,209	173,553
福利厚生費	278,899	256,267
通信交通費	93,958	88,559
事務用品費及び事務機賃借料	156,070	145,134
その他	323,261	283,797
営業原価合計	20,845,065	18,939,407
<b>営業総利益</b>	2,066,762	1,689,173
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	122,850	126,960
給料及び手当	135,567	149,158
賞与引当金繰入額	18,000	16,000
役員賞与引当金繰入額	22,200	20,000
退職給付費用	13,369	16,115
福利厚生費	52,804	54,187
事務用品費及び事務機賃借料	14,236	12,792
諸税	51,018	49,829
減価償却費	20,615	17,580
貸倒引当金繰入額	24,436	10,895
その他	175,253	135,621
販売費及び一般管理費合計	650,352	609,140
<b>営業利益</b>	1,416,410	1,080,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,148	3,062
受取配当金	※1 104,672	※1 102,425
負ののれん償却額	3,248	3,248
受取家賃	11,566	—
社宅使用料	—	11,639
その他	※1 31,941	※1 22,936
営業外収益合計	157,578	143,312
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,384	68,334
シンジケートローン手数料	15,000	4,000
その他	4,631	6,017
営業外費用合計	68,016	78,352
経常利益	1,505,972	1,144,993
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 137	※2 16,237
投資有価証券売却益	18,948	2,982
特別利益合計	19,086	19,220
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 19,947	※3 2,940
固定資産売却損	※4 91	※4 175
投資有価証券売却損	598	—
投資有価証券評価損	274,322	—
関係会社出資金評価損	—	19,441
特別損失合計	294,960	22,557
税引前当期純利益	1,230,098	1,141,656
法人税、住民税及び事業税	306,183	630,942
法人税等調整額	357,254	△145,731
法人税等合計	663,438	485,210
当期純利益	566,659	656,445



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,078,105	1,071,494
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,610	△6,595
当期変動額合計	△6,610	△6,595
当期末残高	1,071,494	1,064,898
配当積立金		
前期末残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
前期末残高	20,810,000	21,410,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,195,413	1,638,044
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
別途積立金の積立	△600,000	—
当期純利益	566,659	656,445
圧縮記帳積立金の取崩	6,610	6,595
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	△557,369	△639,808
当期末残高	1,638,044	998,235
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,556,726	25,592,745
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	566,659	656,445
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	36,019	△646,404
当期末残高	25,592,745	24,946,341
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△503,646	△2,356,432
当期変動額		
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	690,848
自己株式の消却	—	865,360
当期変動額合計	△1,852,785	1,425,937
当期末残高	△2,356,432	△930,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,051,182	28,234,415
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	566,659	656,445
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,816,766	779,532
当期末残高	28,234,415	29,013,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,297,470	311,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△985,477	257,053
当期末残高	311,992	569,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,297,470	311,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△985,477	257,053
当期末残高	311,992	569,046
純資産合計		
前期末残高	31,348,652	28,546,408
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	566,659	656,445
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△2,802,244	1,036,586
当期末残高	28,546,408	29,582,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1568 957 1758"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～50年	機械及び装置	7年～17年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	5年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～65年											
構築物	10年～50年											
機械及び装置	7年～17年											
車両運搬具	4年～6年											
工具、器具及び備品	5年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 1,264,584千円		建物 1,189,824千円
	土地 823,455千円		土地 823,356千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 559,700千円		短期借入金 600,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 577,700千円		1年内返済予定の長期借入金 552,900千円
	金 500,000千円		長期借入金 322,400千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,277千円であります。	※1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,092千円であります。
※2	主な固定資産売却益	※2	主な固定資産売却益
	車両運搬具 27千円		車両運搬具 15,157千円
	土地 109千円		工具、器具及び備品 1,079千円
※3	主な固定資産除却損	※3	主な固定資産除却損
	建物 283千円		建物 159千円
	構築物 11,263千円		機械及び装置 704千円
	機械及び装置 5,117千円		車両運搬具 1,760千円
	車両運搬具 2,288千円		工具、器具及び備品 315千円
	工具、器具及び備品 264千円		
	除却費用 730千円		
※4	主な固定資産売却損	※4	主な固定資産売却損
	車両運搬具 91千円		車両運搬具 175千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株、単元未満株式の買取による増加25,978株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、全社業務に係るコンピュータ機器等事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,655千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	164,742千円	減価償却累計額相当額	114,655千円	期末残高相当額	50,086千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	18,613千円	1年超	31,473千円	合計	50,086千円	支払リース料	25,744千円	減価償却費相当額	25,744千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	111,942千円	減価償却累計額相当額	80,468千円	期末残高相当額	31,473千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	14,456千円	1年超	17,016千円	合計	31,473千円	支払リース料	18,613千円	減価償却費相当額	18,613千円
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	164,742千円																																								
減価償却累計額相当額	114,655千円																																								
期末残高相当額	50,086千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	18,613千円																																								
1年超	31,473千円																																								
合計	50,086千円																																								
支払リース料	25,744千円																																								
減価償却費相当額	25,744千円																																								
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	111,942千円																																								
減価償却累計額相当額	80,468千円																																								
期末残高相当額	31,473千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	14,456千円																																								
1年超	17,016千円																																								
合計	31,473千円																																								
支払リース料	18,613千円																																								
減価償却費相当額	18,613千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,518千円、関連会社株式28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△852,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△403,383千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,416千円	その他	19,180千円	繰延税金資産計	101,596千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	繰延税金負債計	△7,321千円	繰延税金資産の純額	94,274千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	419,247千円	長期未払金	17,598千円	その他	33,935千円	繰延税金資産小計	596,777千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	449,559千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△128,784千円	繰延税金負債計	△852,943千円	繰延税金負債の純額	△403,383千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,992千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,551千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△258,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△977,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△429,303千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79,992千円	未払事業税	35,481千円	その他	21,078千円	繰延税金資産計	136,551千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	510,414千円	長期未払金	17,598千円	その他	41,752千円	繰延税金資産小計	695,760千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	548,543千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△258,159千円	繰延税金負債計	△977,846千円	繰延税金負債の純額	△429,303千円
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	82,416千円																																																																														
その他	19,180千円																																																																														
繰延税金資産計	101,596千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収還付事業税	△7,321千円																																																																														
繰延税金負債計	△7,321千円																																																																														
繰延税金資産の純額	94,274千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	125,995千円																																																																														
有形固定資産	419,247千円																																																																														
長期未払金	17,598千円																																																																														
その他	33,935千円																																																																														
繰延税金資産小計	596,777千円																																																																														
評価性引当額	△147,217千円																																																																														
繰延税金資産計	449,559千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△128,784千円																																																																														
繰延税金負債計	△852,943千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△403,383千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	79,992千円																																																																														
未払事業税	35,481千円																																																																														
その他	21,078千円																																																																														
繰延税金資産計	136,551千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	125,995千円																																																																														
有形固定資産	510,414千円																																																																														
長期未払金	17,598千円																																																																														
その他	41,752千円																																																																														
繰延税金資産小計	695,760千円																																																																														
評価性引当額	△147,217千円																																																																														
繰延税金資産計	548,543千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△258,159千円																																																																														
繰延税金負債計	△977,846千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△429,303千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増加	12.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																														
評価性引当額の増加	12.0																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																														
住民税均等割	1.6																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,645.90円	1株当たり純資産額 1,644.46円
1株当たり当期純利益 29.10円	1株当たり当期純利益 37.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	566,659	656,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	566,659	656,445
期中平均株式数 (千株)	19,470	17,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本写真印刷(株)	155,525	567,666
		安田倉庫(株)	982,000	556,794
		(株)滋賀銀行	776,400	458,076
		(株)ワコールホールディングス	311,520	363,855
		宝ホールディングス(株)	634,000	332,216
		(株)堀場製作所	100,000	269,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	467,540	229,094
		(株)松風	313,500	225,720
		(株)キング	914,000	223,016
		イヌイ倉庫(株)	348,600	178,483
		(株)南都銀行	288,000	150,912
		(株)京都銀行	162,530	139,938
		倉敷紡績(株)	817,000	129,903
		(株)船井総合研究所	191,900	97,101
		帝人(株)	300,430	94,335
		帝国繊維(株)	201,000	93,264
		三菱電機(株)	100,000	85,900
		(株)たけびし	230,000	80,040
		田村駒	200,000	77,100
		金下建設(株)	226,000	73,450
		(株)ファルコSDホールディングス	77,400	72,059
		東京海上ホールディングス(株)	24,640	64,877
		住友信託銀行(株)	110,000	60,280
		上原成商事(株)	162,000	56,700
		(株)常陽銀行	131,000	54,627
		旭化成(株)	100,000	50,300
		みずほ信託銀行(株)	442,868	41,629
		(株)福邦銀行	70,000	31,500
		(株)りそなホールディングス	25,882	30,592
		セーレン(株)	51,800	30,044
		(株)村田製作所	5,430	28,833
		サンコール(株)	64,732	27,446
その他 34銘柄	839,725	275,456		
計			9,825,422	5,250,210

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,225,684	1,981,105	3,186	31,203,603	18,109,957	947,924	13,093,645
構築物	1,356,823	92,993	—	1,449,816	1,050,262	50,657	399,554
機械及び装置	450,239	307,266	7,905	749,601	390,821	48,131	358,779
車両運搬具	960,348	50,295	112,634	898,009	773,784	54,877	124,224
工具、器具及び備品	562,994	19,762	11,603	571,154	442,201	29,860	128,952
土地	9,618,280	22,500	—	9,640,780	—	—	9,640,780
リース資産	49,698	6,180	—	55,878	15,781	10,557	40,096
建設仮勘定	983,220	1,514,205	2,497,425	—	—	—	—
有形固定資産計	43,207,289	3,994,308	2,632,754	44,568,843	20,782,809	1,142,009	23,786,034
無形固定資産							
ソフトウェア	8,389	15,085	807	22,666	8,004	2,986	14,662
電話加入権	22,231	—	—	22,231	—	—	22,231
無形固定資産計	30,620	15,085	807	44,898	8,004	2,986	36,894
長期前払費用	142,795	3,567	13,945	132,417	66,949	18,985	65,468
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	茨城営業所	1,946,391千円
機械及び装置	茨城営業所 立体自動倉庫	307,266千円
建設仮勘定	茨城営業所	1,490,580千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,476	13,410	43,547	2,514	13,824
賞与引当金	204,000	198,000	204,000	—	198,000
役員賞与引当金	22,200	20,000	22,200	—	20,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の洗替額2,417千円及び債権回収に伴う取崩額96千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,884
預金	
当座預金	2,337,858
普通預金	449,038
別段預金	857
定期預金	1,230,000
小計	4,017,754
合計	4,020,639

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニプロ(株)	73,560
(株)DNPロジスティクス	59,596
ミサワホーム(株)	38,256
(株)たけびし	31,236
ニッポー(株)	27,139
その他	227,685
合計	457,474

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	131,248
5月	136,394
6月	112,004
7月	72,575
8月	5,250
合計	457,474

ハ、営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
帝人物流(株)	139,435
東レ(株)	126,958
豊田通商(株)	87,836
東洋紡績(株)	73,904
(株)インダ	61,188
その他	2,144,928
合計	2,634,250

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,373,847	21,553,760	21,293,357	2,634,250	89.0	42.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ、貯蔵品

区分	金額（千円）
輸出用梱包資材	10,453
その他	1,616
合計	12,069

② 流動負債

イ、支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テラグチ木材工業(株)	10,236
合計	10,236

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	2,864
5月	3,796
6月	3,576
合計	10,236



ロ. 営業未払金

相手先	金額 (千円)
中倉陸運(株)	174,963
ハウス物流サービス(株)	51,399
(株)ハート引越センター	37,654
(株)エスラインギフ	29,263
北越物流(株)	23,910
その他	985,565
合計	1,302,757

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)京都銀行	550,000
みずほ信託銀行(株)	550,000
(株)滋賀銀行	550,000
(株)南都銀行	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)福邦銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	70,000
合計	3,270,000

二. 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
戸田建設株	3,360
ニチユMHI近畿株	1,314
東海ニチユ株	1,246
合計	5,920

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	1,246
5月	3,360
6月	1,314
合計	5,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞および京都市において発行する京都新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 平成22年5月19日開催の取締役会において、以下のとおり株主優待制度を新設することを決議いたしました。

(1) 対象株主

毎年3月末日を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主を対象といたします。

(2) 優待の内容

おこめ券を以下の基準により、年1回贈呈いたします。

100株以上 1,000株未満保有 . . . . . おこめ券 2kg  
1,000株以上 5,000株未満保有 . . . . . おこめ券 4kg  
5,000株以上保有 . . . . . おこめ券 10kg

保有継続期間3年以上の株主様(中間期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載または記録された株主様)を対象に、下記基準でおこめ券を追加贈呈させていただきます。

100株以上 1,000株未満保有 . . . . . おこめ券 1kg  
1,000株以上 5,000株未満保有 . . . . . おこめ券 2kg  
5,000株以上保有 . . . . . おこめ券 5kg

(3) 贈呈時期および方法

毎年3月末日基準の株主名簿に記載または記録された住所宛に6月末ごろに発送を予定しております。

(4) 実施開始時期

平成23年3月末日現在の当社株主様を対象に開始いたします。

なお、平成23年3月末日現在において保有継続期間3年以上の株主様を対象に上記の優待内容の追加贈呈を適用させていただきます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第130期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

（第130期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第130期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月1日近畿財務局長に提出

（第130期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月9日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央倉庫の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央倉庫が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央倉庫の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央倉庫が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。